

2019年2月1日(金) 16:45~17:45

2019年3月期第3四半期 決算説明会

【冒頭ご挨拶】

CFOの内田です。

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

はじめに私から、第3四半期の経営成績概要及び通期業績予想についてご説明し、その後、経理部長の塩谷より詳細をご説明します。

当四半期を一言で申し上げれば、堅調な資源・エネルギーを中心に、利益・基礎営業キャッシュ・フローとも順調な進捗を示したことに加えて、今後の収益基盤強化と成長への布石を着実に打つことができたと言えます。

【経営成績サマリー (P3)】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。第3四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当四半期の世界経済は、米国は堅調に推移した一方で、欧州や中国では景気回復の勢いが弱まり、成長が鈍化しました。

このような経営環境のもと、当社の第3四半期利益は、前年同期比267億円減益の3,501億円、基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比575億円減少の4,921億円の獲得となりました。前期に資産リサイクル益並びに大口の配当が集中したことにより前年同期比では減少となっておりますが、昨年10月に公表した従来予想に対する進捗率は、それぞれ78%、82%と順調に推移しています。

また、当四半期においては、10月に西豪州ローブリバー・ジョイントベンチャーの鉄鉱山における新規鉱区開発を決めると共に、11月にはアジア最大手の民間病院グループIHHヘルスケアの株式追加取得により同社の筆頭株主となることを決定しました。また、非資源分野の主力である電力事業においては、タイ民間電力大手のGulf Energy Developmentと共同で2.5GWのガス火力発電事業に本格着工したことに加え、アルゼンチンで風力発電事業に出資参画するなど、現中経後を見据えた重要施策を実行することができました。

一方、先日来大きく報道されている通り、当社出資先であるValeがブラジルで行う事業において大変大きな事故がありました。被害にあわれた方々には心か

からお見舞い申し上げたいと思います。

この事故により、Vale は 2 月に予定していた配当決議を見送ることを発表しましたので、これに伴い当社の本年度通期業績予想を、当期利益は従来予想から 100 億円減少の 4,400 億円、基礎営業キャッシュ・フローも 100 億円減少の 5,900 億円に修正します。尚、年間配当金は一株当たり 80 円とすることに変更はありません。

世界経済は、全体として停滞感が強まっており、特に米中貿易摩擦の影響などにより景気の下振れリスクが高まっています。引き続き、世界経済の情勢には十分注意しながら今後の経営にあたります。

【重点施策①強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化 (P4)】

4 ページをご覧ください。

中期経営計画の重点施策である、「強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化」の進捗についてご説明します。

中核分野は、当四半期利益の合計が 2,933 億円、基礎営業キャッシュ・フローの合計は 4,413 億円となりました。中核以外の分野の貢献も生活産業を中心に徐々に拡大してきていますが、中核分野は引き続き利益、基礎営業キャッシュ・フローともに、当社全体の 8 割以上を占めています。

金属資源・エネルギーは、LNG 受取配当金に加え、探鉱費の減少等によるコスト減少を主因にエネルギー事業が好調、また金属資源も概ね計画通りであったことから、当四半期利益は 2,145 億円、基礎営業キャッシュ・フローは 3,435 億円と、ともに昨年 10 月公表の従来予想からの進捗率は 80%を超えています。

機械・インフラの当四半期利益は 555 億円、基礎営業キャッシュ・フローは 579 億円と、従来予想に対する進捗率は、それぞれ 74%、77%と概ね予定通りの進捗となっています。

化学品の当四半期利益及び基礎営業キャッシュ・フローの進捗率は、メチオニンの価格低迷による Novus の不調を主因に、従来予想に対して 58%、67%となっています。

当四半期は、既存事業の徹底強化が進捗した期間でもあります。

冒頭に申し上げたローブリバーにおける新規鉱区開発では、現在操業中の鉄鉱山の既存鉄道・港湾インフラを最大限活用することにより、高いコスト競争力を有する生産能力の維持を目指します。また、鉄道自動運行システム、いわゆる AutoHaul は、昨年 7 月に世界初となる鉄鉱石の長距離無人輸送を実現し、12 月には本格的な運用を開始しており、更なる操業効率化を進めます。

また、環境問題により中国の輸入が急増している LNG のトレーディングを強化しています。今後中国のみならず、インドや新興輸入国での市場も拡大することが予想されることから、Mitsui Energy Trading Singapore を中心に取扱数量を増やしており、今年前半から稼働開始を予定する Cameron LNG の取扱などが加わることで更なる強化を進めます。

産業・建設機械関連事業においても、堅調な需要を追い風に、グローバルベースでの機能強化やパートナーとの連携構築などを通じて、事業収益の改善が進んでいます。一方、12 月には豪州の一般炭事業であるベンガラの当社持分売却について合意し、長期的な持続可能性を踏まえた事業ポートフォリオの更なる良質化も積極的に進めています。

【キャッシュ・フロー・アロケーション (P5)】

5 ページをご覧ください。キャッシュ・フロー・アロケーションの実績と見通しについてご説明します。

第 3 四半期累計では、基礎営業キャッシュ・フローの獲得 4,900 億円に加え、資産リサイクル 1,500 億円を合わせて、6,400 億円のキャッシュ・インとなりました。一方、投融資は合計 5,600 億円を実行しましたので、中間配当額の 700 億円とあわせ、キャッシュ・アウトの合計は 6,300 億円となります。

投融資・資産リサイクルとも概ね計画通りであり、中期経営計画 3 年間累計のキャッシュ・フロー・アロケーションの見通しについては、先ほど申し上げた基礎営業キャッシュ・フローの修正分を除き、昨年 11 月末に IHH への追加出資を公表した時点から変更はありません。

【バランスシート (P6)】

6 ページをご覧ください。当四半期末のバランスシートについてご説明します。2018 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は約 3,300 億円増加し 3 兆 4,000 億円となりましたが、これは運転資本の増加と配当金支払い、及びドル高に伴う

有利子負債の為替換算替えの影響によるものです。

但し、先ほどキャッシュ・フロー・アロケーションの表でご覧頂いた通り、運転資本の変化を除いた株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは、IHH等の新規追加投資を含めても中期経営計画3年間累計で黒字を見込んでおり、これにより有利子負債の水準を管理する従来からの方針に変更はありません。

一方、株主資本は、約2,000億円増加の4兆2,000億円となりましたので、この結果、ネットDERは0.82倍となりました。

【株主還元方針 (P7)】

7ページをご覧ください。最後に株主還元方針について説明します。

2019年3月期の年間配当金については、第2四半期決算の際に公表した1株当たり80円に変更ありません。

以上で、私からの説明を終わり、続いて経理部長の塩谷より、当四半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

【経営成績の詳細 (P8)】

経理部長の塩谷です。

それでは、当四半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別当期利益前年同期比 増減要因 (P9)】

9 ページをご覧ください。

まず、当四半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期利益は、前年同期比 267 億円減益の 3,501 億円となりました。

金属資源は、1,017 億円減益の 1,276 億円の利益となりました。前年同期における Valepar の再編に伴う評価益の反動や、鉄鉱石販売価格の下落による豪州鉄鉱石事業の減益が主な要因です。

エネルギーは、519 億円増益の 869 億円の利益となりました。

前年同期における、シェールガス・オイル事業での米国税制改正を理由とした減益の反動や、原油・ガス価格の上昇とコスト減少を主因とした三井石油開発の増益、LNG 事業からの受取配当金の増加が主な要因です。

機械・インフラは、235 億円減益の 555 億円の利益となりました。前年同期における英国発電所の売却益の反動や海外鉄道事業における損失が主な要因です。

化学品は、前年同期における米国税制改正を理由とした米国タンクターミナル事業での増益の反動を、好調なメタノール事業で一部カバーし、42 億円減益の 233 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、前年同期における、Gestamp への出資参画に伴う価格調整条項のデリバティブ評価益の反動や、前年同期の一時的な取扱数量増の反動を主因に、119 億円減益の 102 億円の利益となりました。

生活産業は、594 億円増益の 327 億円の利益となりました。マルチグレイイン撤退に伴う前年同期における損失の反動や、当期における引当金の一部取崩益が主な要因です。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。

当四半期の基礎営業キャッシュフローは、前年同期比 575 億円減少の 4,921 億円の獲得となりました。

金属資源では、248 億円減少の 1,494 億円となりました。豪州石炭事業における採掘計画変更に伴う操業費の上昇及び鉄鉱石販売価格の下落が主な要因です。

エネルギーでは、原油・ガス価格上昇に伴う売上総利益の増加や LNG 事業からの受取配当金の増加を主因に、481 億円増加の 1,941 億円の獲得となりました。

機械・インフラは、前年同期における IPP 事業からの受取配当金の増加の反動を主因に 709 億円減少の 579 億円となりました。

化学品は、メタノール価格上昇による売上総利益の増加を主因に 33 億円増加の 399 億円となりました。

鉄鋼製品は、前年同期における、Gestamp への出資参画に伴う価格調整条項のデリバティブ評価益や一時的な取扱数量増の反動を主因に、207 億円減少のマイナス 14 億円となりました。

生活産業では、マルチグレインの撤退に伴う前年同期不調の反動を主因に、78 億円増加の 209 億円となりました。

【増減要素別前年同期比 (P11)】

11 ページをご覧ください。

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、前年同期の持分法適用会社からの大口配当に伴う税効果の反動などがありましたが、LNG 受取配当金の増加に加え、Mitsui Energy Trading Singapore の業績回復やマルチグレインの撤退に伴う前年同期損失の反動などにより、前年同期比で約 160 億円の増益要因となりました。

「資源コスト・数量」は、石炭事業におけるマイニングプランの変更に伴うコスト増などに加え、昨年 5 月の Vincent 油田の生産停止に伴う数量の減少や、昨

年度実施したマーセラス・シェール権益の一部売却を主因に、110 億円の減益要因となりました。

「資産リサイクル」は、関係会社の土地売却によるリサイクル益などがありましたが、前年同期における英国発電所の売却益などの反動により、360 億円の減益要因となりました。

「市況・為替」は、鉄鉱石販売価格の下落はありましたが、原油・ガス価格の上昇を主因に 360 億円の増益要因となりました。

「評価性」は、マルチグレイン関連引当金の一部取崩益などが今期発生しましたが、前年同期の評価益の反動を主因に、320 億円の減益要因となりました。

【資産リサイクル・投融資実績 (P12)】

12 ページをご覧ください。

当四半期における資産リサイクル並びに投融資の実績についてご説明します。

資産リサイクルは、第 2 四半期より 200 億円増加の 1,500 億円となりました。

投融資は、合計で 5,600 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

第 2 四半期からの継続案件に加えて、第 1 四半期に公表しました欧州塗料製造事業会社である Kansai Helios Coating への出資実行や米国タンクターミナル事業の拡張投資などが当四半期の主な案件です。

【当期利益 通期業績予想修正 (P13)】

13 ページをご覧ください。さきほど CFO よりご説明しました通期業績予想について、セグメント毎の増減要因をご説明します。

当期利益の通期予想は 100 億円減少の 4,400 億円に修正しました。

金属資源では Vale の配当減少を主因に 100 億円、化学品では、メチオニンの価格低迷による Novus の減益を主因に 100 億円、次世代・機能推進では、株価下落を主因とした FVTPL 損失を主因に 100 億円、それぞれ下方修正しています。

一方、エネルギーでは、コスト減少や数量増、ガス価格の上昇を主因に 150 億円、生活産業では、IHH の為替損益改善を主因に 50 億円上方修正しています。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P14)】

14 ページをご覧ください。

基礎営業キャッシュ・フローの通期予想は 100 億円減少の 5,900 億円に修正しました。

当期利益の増減要因と同じ理由で、金属資源、化学品はそれぞれ 100 億円、次世代・機能推進は 50 億円下方修正しています。

一方、エネルギーでは数量増とガス価格の上昇を主因に 150 億円上方修正しました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。